

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

著者 日本ビズアップ株式会社
発行 税理士法人森田会計事務所
〒630-8247
奈良市油阪町456番地 第二森田ビル4F
TEL(0742)22-3578 FAX(0742)27-1681

部下のパフォーマンス向上、離職意向も事前察知！ 「1on1ミーティング」の適切な運用とは？

組織力向上の手法としてブームとなりつつある「1on1ミーティング」。部下の現状や悩みを知り能力を引き出すのが目的だが、離職意向を事前察知して対策を打てるなど副次的な効果も期待できる。人材争奪戦の激しいシリコンバレーで定着していることから、離職防止効果があることがわかる。一方、「1on1」の導入が進む日本企業ではうまく機能しないケースも。いきなり部下が本音を話すことなどあり得ないからだ。「1on1」は優れた手法だが、運用する上司のスキルにその効果が左右される。

そこで注目したいのが、そういった課題を解決するサービス。村田製作所は、人間が感覚的に認知してきた情報を分析するセンシングデー

タプラットフォーム「NAONA」を活用した「NAONA×Meeting」をリリース。360度マイクを搭載したコミュニケーションセンサで発言の量や長さ、テンポを可視化し、上司と部下の関係性を数値化できる。さらに「1on1研修」の内製化を支援するプログラムをリリースしたのが、企業のパフォーマンス変革を支援しているアジャイルHR。社内講師を育成することで、各企業の文化にフィットした「1on1スキル」を向上させるには最適だろう。管理職やリーダー育成という意味では、組織開発支援を行っているエールも、「1on1」自体をアウトソーシングできる「Ye11（エール）」というクラウドサービスを展開している。いずれにせよ、従来の「飲みニュケーション」が通用しなくなりつつある今、「1on1」のブームが示す意味を考慮する価値は十分にあるといえるだろう。

法人税申告漏れ大幅増の1.4兆円 バー・クラブ17年連続ワースト1

国税庁が公表した今年6月までの1年間（2018事務年度）における法人税等の調査事績によると、大口・悪質な不正計算が想定されるなど調査必要度の高い9万9千法人（前年度比1.3%増）を実地調査した結果、うち約75%に当たる7万4千件（同1.8%増）から総額1兆3813億円（同38.2%増）と大幅増加の申告漏れを見つけた。追徴税額は1943億円（同▲0.2%）。調査1件当たりの申告漏れ所得は1397万円（同36.4%増）となる。

調査した21.1%（不正発見割合）に当たる2万1千件（前年度比1.4%増）が故意に所得を仮装・隠ぺいするなどの不正を行っており、その不正脱漏所得は前年度比▲0.1%の2887億円で3年ぶりの減少。1件当たりでは同▲1.5%の1386万円と

なった。

不正を業種別にみると、不正発見割合の高い10業種では、「バー・クラブ」が70.3%で17年連続のワースト1位。「バー・クラブ」は、近年25年間で24回1位（唯一2001年度がワースト2位）という不名誉な記録を持つワースト業種の常連。次いで、昨年と同様「外国料理」（46.7%）、「大衆酒場、小料理」（46.3%）、「その他の飲食」（42.7%）と続いた。また、1件当たりの不正所得金額が大きい10業種では、「輸入」（4385万円）、「その他の化学工業製造」（4237万円）、「産業用電気機械器具製造」（3146万円）が、それぞれ前年ランク外から1位～3位に、次いで例年ワースト上位の「パチンコ」は3063万円で4位だった。